

<b>2011-A</b>			
<b>国際機関名 (英語略称):</b>		国際通貨基金 (IMF)	
<b>英文名称:</b>		International Monetary Fund	
<b>種 別</b>		国連(事務局)	国連(基金・計画) <b>◀国連専門機関▶</b> その他
<b>【所管官庁担当局課・室名】:</b> 財務省国際局国際機構課			
<b>【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】</b>			
本部所在地:International Monetary Fund, 700 19th Street, N.W., Washington, D.C. 20431 活動目的:①対外的な資金繰りの悪化により外貨不足に陥った加盟国に対して、外貨を一時的に貸し付け、外貨準備を補強する短期的支援の実施、②加盟国のマクロ経済政策運営の調査・分析、及び政策提言を行うサーベイランス(政策監視)の実施、③マクロ経済・財政・金融等の分野での専門知識を備えた政策担当者が不足している加盟国に対して、加盟国の要請に基づき専門家を派遣し、当該国政府の政策遂行能力の向上を促す技術支援の実施。			
<b>【当該国際機関の財政(2011年予算)】</b>			
当該年度の総収入額:2,328百万SDR			
当該年度の総支出額:855百万SDR			
次年度への繰越額:1,473百万SDR			
会計検査機関名:		Deloitte & Touche LLP (現在の構成員の出身国: )	
<b>【任意拠出金の拠出上位5ヶ国等 (2011年のもの)】</b>			
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%) (注)
1位			
2位			
3位		(注1)	
4位			
5位			
<b>【分担金・義務的拠出金の拠出上位5ヶ国等 (2011年のもの)】(注2)</b>			
	国 名	金額(億SDR)	拠出率(%) (注)
1位	米国	421.2	17.7 %
2位	日本	156.3	6.6 %
3位	ドイツ	145.7	6.1 %
4位	フランス	107.4	4.5 %
5位	イギリス	107.4	4.5 %
<b>【当該国際機関で働く邦人職員】</b>			
邦人職員数	54 人	当該機関全体の職員数	2034人
うち幹部以上(注3)	うち 3 人	及び邦人職員が占める率(注4)	2.7%
<b>【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】</b>			
ポストの名称		職 員 氏 名	備 考
副専務理事		篠原 尚之	財務省出身
アジア太平洋地域事務所長		石井 詳悟	
アジア太平洋局次長		武田 真彦	
<b>【当該国際機関の会計年度】</b>			
当該国際機関の会計年度は毎年5月から4月末までとなっている。したがって、我が国(及び他の加盟国)とは会計年度が異なっているため、拠出率の扱いについては暦年となっている。			

(注1)IMFには複数の用途について拠出しており、各用途毎にドナー国が異なるため、拠出率、拠出上位5ヶ国の算出は行っていない。

(注2)出資金の上位5ヶ国、金額、拠出率を記載。

(注3)幹部職員は次長クラス以上を計上。

(注4)2012年4月末時点。